

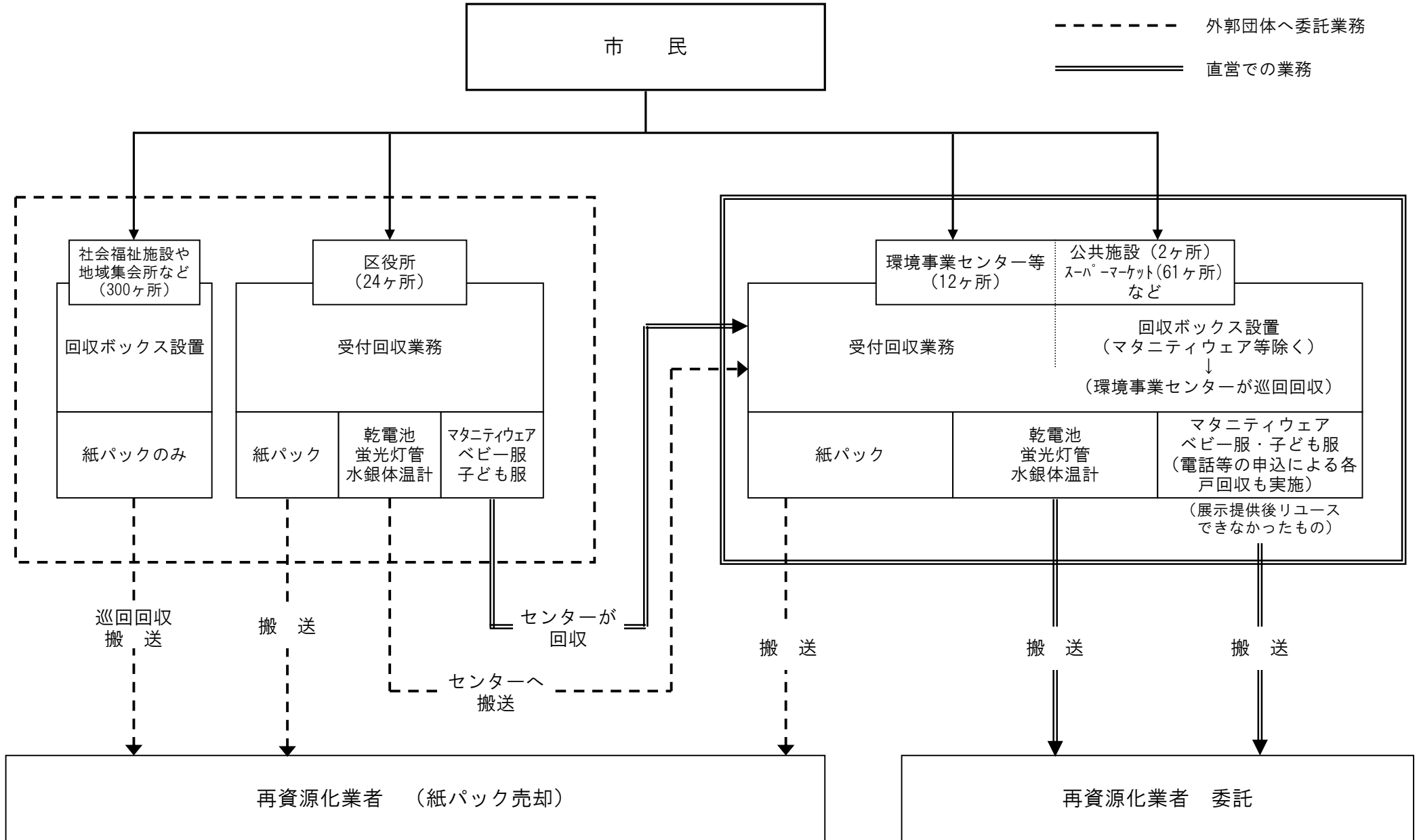
事業シート（概要説明書）

事務事業名	紙パック等回収推進事業	担当局・部名	環境局 環境施策部			
根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（第6条）	担当課名	家庭系ごみ減量担当			
事業開始年度	平成3年度 （スーパーの拠点回収は平成21年度から開始）	作成責任者	村上 勝幸			
実施方法 （該当するものすべてにチェック）	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 外部委託					
	<input type="checkbox"/> その他（ ）					
事業概要	目的 （何のために）	ごみの減量及び資源化を推進し、市民のリサイクルに対する意識の向上のため				
	対象 （誰・何を対象に）	対象者 市民 対象物 紙パック、乾電池、蛍光灯管、水銀体温計、マタニティー・ベビー服・子供服				
	事業内容 （手段、手法など）	① 区役所（24ヶ所）において紙パック等の受付回収を週1回行うとともに、公共施設（300ヶ所）において巡回回収を実施している。市民が持ち込む紙パックの量に応じて記念品を交付する。 ② 環境事業センター等（12カ所）において紙パック・乾電池等の受付回収を行うとともに、拠点回収方式による紙パック・乾電池等の分別収集を実施する。本市が実施している拠点回収場所と自主回収を行っている店舗など記載した「リサイクルマップ」を市民に配布し情報提供を行う。				
	実施済の外部委託の内容と実施主体	委託内容	①区役所において受付回収、公共施設において巡回回収（外郭団体委託） ②回収した乾電池・蛍光灯管等搬送及び処理委託（民間委託） リサイクルマップのデザイン委託（民間委託）			
		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業 <input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体等 <input type="checkbox"/> 市民活動団体（NPOなど） <input type="checkbox"/> 市民活動団体（地域住民組織など） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	直接実施している業務の内容	①・② 委託にかかる監理監督業務 ② 環境事業センターでの受付回収 ② リサイクルマップの作成				
事業の必要性	・市民が排出する使用済の紙パック・乾電池などのごみ減量及び資源化を推進し、市民のリサイクルに対する意識を一層高めるため、市が必要な措置を講ずる。					
コスト	平成21年度（予算）			人件費		
	事業費	145,205	千円	職員構成	概算人件費 （平均人件費×従事職員数）	従事職員数
	人件費	158,624	千円	担当本務職員	158,624 千円	19.7 人
	総計	303,829	千円	臨時職員他	千円	人

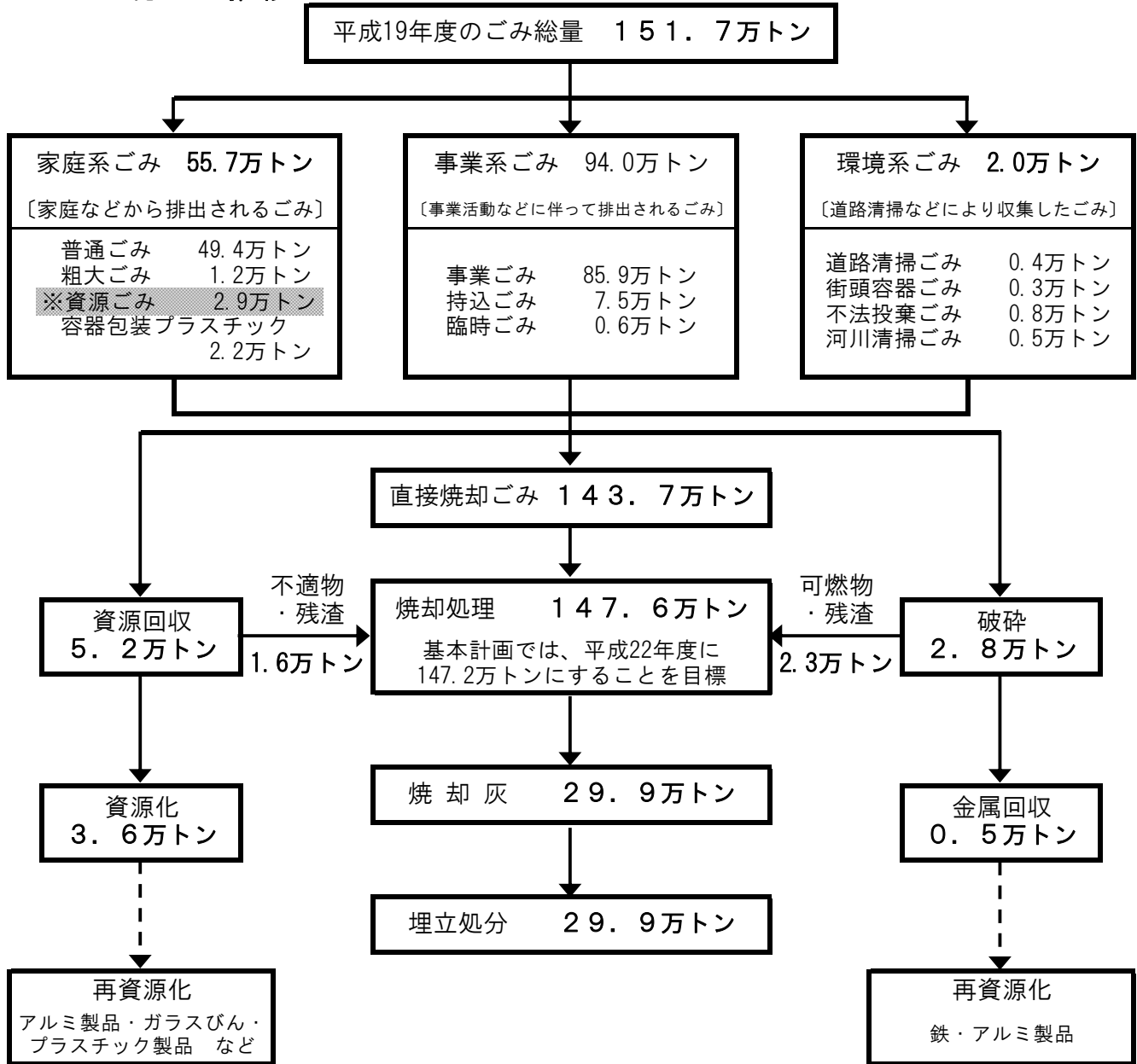
事業シート（概要説明書）

総事業費 (単位：千円)	年度	総額	実施方法が外部委託の場合、委託料等を内数で記入														
	H19(決算)	208,526 千円	区役所等における受付回収等委託費(149,262千円)、再資源化委託費(4,573千円)														
	H20(決算)	257,207 千円	区役所等における受付回収等委託費(146,947千円)、再資源化委託費(4,287千円)														
	H21(予算)	303,829 千円	区役所等における受付回収等委託費(125,154千円)、再資源化委託費(5,615千円)、リサイクルマップデザイン委託費(987千円)														
21年度総事業費内訳 (委託料等を明記)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度歳出内訳(303,829千円) <ul style="list-style-type: none"> 【人件費】158,624千円 【物件費】145,205千円 ・区役所における受付回収、公共施設における巡回回収等委託費(125,154千円) ・回収した乾電池・蛍光灯管等搬送及び処理委託費(5,615千円) ・リサイクルマップデザイン委託費(987千円) ・回収ボックス等消耗品費(8,449千円) ・リサイクルマップ印刷経費(5,000千円) ●平成21年度歳入内訳(2,020千円) <ul style="list-style-type: none"> ・紙パック売却収入(2,020千円) 																
事業実績	項目	単位	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(予定)												
	紙パック等の拠点回収場所数	カ所	349	349	386												
	紙パック・乾電池などの回収量	トン	410	423	457												
単位当たりコスト (総事業費/事業実績)	回収場所当たりコスト	千円/カ所	594	728	782												
	回収量1トン当たりコスト	千円/トン	506	601	660												
目指す成果 (今後どのような状態にしたいか、なるべく定量的に記入)	○目標数値		回収量(トン)				設置箇所数										
			紙パック	蛍光灯管	乾電池	ウエア等 マタニティ											
		21年度末達成目標	392	16.1	34.2	15	386										
		23年度末達成目標	460.4	17.4	39.1		480										
		*マタニティウエアについては、単年度目標のみ															
	○リサイクルマップ 10月配布																
達成状況 (目指す成果に対して、実施・達成した状況を記入)	○21年度実績		回収量(トン)				設置箇所数										
			紙パック	蛍光灯管	乾電池	ウエア等 マタニティ											
		21年度4・5月実績	56.2	2.71	6.4	5.6	399										
		達成率(%)	14.3	16.8	18.7	37.3	103.4										
		○リサイクルマップ 自主回収業者調査中															
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	拠点回収場所や回収品目の拡大を図るにあたり、効果的な拠点回収の場所の選定や、新たな回収品目の検討が必要である。																
さらなる民間活用・市民協働推進の予定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (予定する業務と、想定しうる実施主体を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 無																
	業務内容	事業者の協力のもと回収ボックスを設置し、市民への利便性の向上を図る。															
	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 外郭団体等 <input type="checkbox"/> 市民活動団体(NPOなど) <input type="checkbox"/> 市民活動団体(地域住民組織など) <input type="checkbox"/> その他()															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成19年度	世帯数	拠点場所	1ヶ所当たり世帯数	拠点回収品目												
					新聞	段ボール	紙パック	雑誌	缶・びん	乾電池	蛍光灯管	ペットボトル	トレイ	ビンリターナブル	てんぷら油	古着	マタニティウエアなど
	横浜市	1,531,033	138	11,094	○	○	○	○	○								
	京都市	661,005	300	2,203			○			○	○			○	○		
	北九州市	418,110	500	836			○						○				
	名古屋市	974,854	656	1,486	○	○	○	○								○	
	福岡市	652,282	472	1,382	○	○	○	○	○		○	○	○				
大阪市	1,220,000	349	3,496			○			○	○						○	
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」第6条 紙パック等の分別収集に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条第1項 本市は一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。 ・「廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例」第6条第2項 本市が再生使用を目的とした分別収集を行うとともに、廃棄物処理施設での資源の回収等を行うことにより、廃棄物を減量しなければならない。 																

○紙パック回収推進事業及び拠点回収フロー図



□ ゴミ総量の推移



※資源ごみには、拠点回収量を含む。

□ ゴミ処理（焼却）量の推移

大阪市内から平成19年度に排出されたごみの総量は、152万tとなり、ごみ総量のピーク時（平成3年度）から66万t（約30%）の減量となっています。

